

平成21年度当初予算案

(平成20年度2月補正予算案を含む)

主 要 事 業

福 井 県

目 次

経済・雇用対策

1 雇用対策	2
2 中小企業の経営安定	5
3 県内経済の活性化	8
4 県民生活の安心確保	14

新たな計画(観光・農業・環境)の実行

1 新ビジットふくいの推進(誘客100万人増)	19
2 新たな農業・農村再生計画の推進	22
3 守り育てる福井の環境	25

福井新元気宣言のステップアップ

1 元気な社会		
(1) 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化	28
(2) 女性活躍社会	31
(3) イキイキ・長生き「健康長寿」	32
(4) みんなの手によるあたたか福祉	33
(5) 日本一の安全・安心(治安回復から治安向上へ)	34
2 元気な産業		
(6) 地域を支え世界に広がる福井の産業	36
(7) 力強いプライドの農林水産業	37
3 元気な県土		
(8) 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり	39
4 元気な県政		
(10) 夢と誇りのふるさとづくり	42
行財政構造改革	45

経 済 ・ 雇 用 対 策

悪化する経済・雇用情勢に対応して、「雇用対策」、「中小企業の経営安定」、「県内経済の活性化」および「県民生活の安心確保」の4つの視点から、21年度当初予算および20年度2月補正予算において、県民が元気を取り戻す対策を実行していきます。

事業規模 740億円（融資 550億円、融資以外 190億円）

予算規模 274億円（融資 138億円、融資以外 136億円）

1 雇用対策

新たな雇用の創出	予 算 額 (単位：千円)
<p>⑧ ふるさと雇用再生特別基金活用事業（産業労働部労働政策課） 「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して、離職者等に継続的な雇用機会を創出する事業を実施し、就業につなげていきます。</p> <p>事業内容 介護、農林水産業等への委託による雇用創出事業の実施（3.2億円） 民間募集による提案を参考とした雇用創出事業の実施（1.8億円） 市町が実施する雇用創出事業への補助（補助率10/10）（5億円） 20年度市町実施分への補助（135千円）</p> <p>財 源 ふるさと雇用再生特別基金（41.9億円）〔2月補正〕</p>	<p>1,035,665 2月 135</p>
<p>⑨ 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業（産業労働部労働政策課） 「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、離職した非正規労働者や中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施します。</p> <p>事業内容 6か月未満の直接雇用または企業等への委託による実施（4.2億円） 市町が実施する短期雇用創出事業への補助（補助率10/10）（5億円） 20年度市町実施分への補助（11,815千円）</p> <p>財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金（17.4億円）〔2月補正〕</p>	<p>956,501 2月 11,815</p>
<p>⑩ 介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課、障害福祉課） 介護業務の資格取得支援や有資格者への就業支援などにより、多様な人材の参入・参画を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。</p> <p>対策内容 イメージアップ対策 ⑧高校生への介護職場体験の実施 介護理解促進のための普及啓発 人材確保対策 ⑧地域密着型面接会の開催 ⑧介護福祉士学び直し研修の開催 ⑧高齢者の介護分野への人材派遣 ⑧介護現場で介護技術習得のためのトライアル雇用の実施 （ふるさと雇用再生特別基金を活用） 定着促進対策 ⑧訪問介護員アドバイザーの派遣</p>	<p>136,697</p>
<p>⑪ 介護福祉士等修学資金貸与事業（健康福祉部地域福祉課） 若い人材の福祉・介護分野への参入を促進するため、福井県社会福祉協議会が実施する介護福祉士等修学資金貸与制度に必要な貸付原資を支援します。</p> <p>貸付対象 介護福祉士または社会福祉士の養成施設に在学する本県出身者 貸付内容 ⑧月額36千円から50千円に引上げ ⑧入学・就職準備金200千円 返還免除 県内で介護等業務を5年以上従事 原資財源 国10/10（セーフティネット支援対策事業費補助金）</p>	<p>2月 132,800</p>

<p>⑨ 新規就農者確保対策事業（農林水産部農業技術経営課） 新規就農希望者に対し農家での研修や就業後の経営安定等を支援し、次代を担う農業者の育成、確保を図ります。 事業内容 新規就農サポート事業 新規就農者研修奨励金（補助率 県1/2（市町1/2））等 ⑩地域で育てる新農業人支援事業 地域全体で就農希望者を支援するアグリインターンシップ制度の創設 トレーニングファーム（就農予定者が自らの判断で生産から販売までを実施する園芸施設）の設置支援 （補助率 県1/2（設置農家1/2））等 ⑪農林水産業への就業研修支援事業 （ふるさと雇用再生特別基金を活用）</p>	<p>132,633</p>
<p>園芸農家雇用導入支援事業（農林水産部農畜産課） 家族経営等の小規模な認定農業者等に対し、雇用導入のノウハウを提供するとともに、人材確保のための受け皿づくりを支援し、園芸生産の拡大を図ります。 事業内容 雇用導入セミナーの開催、規模拡大プランの作成支援 雇用に伴い必要となる簡易な設備整備の支援 補助率 県1/3（実施主体2/3）</p>	<p>3,854</p>
<p>がんばる海の担い手対策事業（農林水産部水産課） <債務負担行為> 新規漁業者育成の研修や定着支援の貸付金を実施し、本県漁業の担い手を確保します。 事業内容 新規就業者研修の実施（漁業体験、実務実習、技術向上） 見習い中の漁師に定着支援貸付金を貸与 貸付金額 3万円～5万円/月 貸付期間 最長3年間（親と同居の場合は1年間）</p>	<p>15,604 <10,240></p>
<p>⑫ 職業訓練受講奨励金制度の創設（産業労働部労働政策課） 公的機関が実施する職業訓練を受ける離職者に対し、奨励金を支給します。 対象者 20年4月1日以降の解雇による離職者（雇用保険非対象者） 支給額 1日当たり、受講時間に応じ2,000円～3,000円</p>	<p>15,000</p>
<p>⑬ 離職者等能力開発推進事業（産業労働部労働政策課） 県産業技術専門学院等による離職者を対象とした職業訓練を拡充し、離職者の再就職に向けた資格取得や能力向上を支援します。 拡充内容 産業技術専門学院による訓練 離職者訓練の拡充 （20年度）8コース 120人（21年度）10コース 150人 訓練拡充に伴う訓練用機械器具の整備（49,857千円） 委託訓練（144,976千円） 介護系訓練（ホームヘルパー、介護福祉士資格取得等4コース70名） の追加、IT系訓練の拡充 など （20年度）14コース 205名（21年度）36コース 613名</p>	<p>194,833</p>
<p>⑭ 子育て支援職場づくり推進事業（産業労働部労働政策課） 育児休業の要件緩和や出産、育児等に伴う退職者の再雇用を行う企業を支援し、労働者が子育てしやすい環境を整備します。 支援内容 就業規則等の整備に対する奨励金の支給 育児・介護休業法の義務規定を超える措置を規定した場合 10万円 ⑮出産、育児等による退職者の再雇用制度を規定した場合 10万円 ⑯実際に義務規定を超える措置、再雇用利用者があった場合 20万円</p>	<p>13,046</p>

雇用の安定・維持

- ⑧ 福井県雇用維持緊急助成金（産業労働部労働政策課） 150,000
 休業等を行うことにより雇用維持に努力する企業に対し、国の助成制度に加えて新たに県独自の助成を行い、雇用の維持を図ります。
 事業内容 国の緊急雇用安定助成金等の適用を受ける企業に対して、同助成金対象経費の1/10を上乗せして助成（限度額100万円/社）
 実施期間 21年度～23年度
- 非正規社員等教育訓練支援事業（産業労働部労働政策課） 2,868
 民間教育訓練機関等を利用する非正規社員や離職者に対し、受講料の一部を助成します。
 対象者 雇用保険非対象者
 補助率 40%（限度額5万円）

雇用対策の体制整備

- ⑨ ジョブカフェによる就職支援の強化（産業労働部労働政策課） 21,934
 ジョブカフェにおいて行う若者の雇用開拓、就職相談・セミナー等の就職支援を強化します。
 実施内容 雇用開拓員（3名）を新たに配置し、企業訪問による雇用の開拓を強化出張就職相談・セミナーの回数を拡充して実施
 ミニ合同就職説明会（年4回）の参加企業を拡充
- ⑩ 緊急就職説明会の開催（産業労働部労働政策課） 5,294
 県内6地域において、労働局と合同で、緊急就職説明会を開催し、離職者等の一日も早い就職を支援します。
- ⑪ 高校生の就職緊急支援事業（教育庁高校教育課） 4,690
 教員による求人確保対策の強化やインターンシップを実施し、高校生の就職内定率の向上と離職率の低下を図ります。
- ⑫ 労働関係相談窓口連絡協議会の設置（産業労働部労働政策課） 2,152
 各労働関係相談窓口による連絡協議会を毎月開催し、雇用情勢を的確に把握します。
 また、相談事例の解決策の検討を行い、広く情報提供するなど、雇用に関する不安軽減を図ります。
- ⑬ 求職者総合支援センターの設置（産業労働部労働政策課） 29,832
 福井労働局と共同で福井県求職者総合支援センターを設置し、ハローワークと一体的に生活・就労相談を行い、求職者の生活の安定と再就職の促進を図ります。
 （緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用）
 実施内容 生活・就労相談、出張相談会の実施
 住宅確保、生計維持、職業訓練等に関する相談
 国・県の支援施策の情報提供 など
 設置場所 福井放送会館3階（福井ハローワークプラザと同フロア）
 設置期間 21年4月～24年3月

2 中小企業の経営安定

資金繰り支援

㊦ セーフティネット資金の充実（産業労働部経営支援課）

売上げ減少など経営の安定に支障をきたしている中小企業者の資金繰りを支援する融資枠を大幅に拡充します。

経営安定支援資金 500億円（うち緊急保証支援分450億円）
 融資枠（20年度当初予算融資枠150億円に対し、350億円拡大）
 【金融機関への預託金87.5億円、保証料補給金184,094千円】

20年度2月補正 融資枠を200億円拡大
 （2月補正後の融資枠500億円（うち緊急保証支援分400億円））
 【金融機関への預託金50億円、保証料補給金48,375千円】

融資限度額 8,000万円
 資金使途 設備資金および運転資金
 融資期間 7年以内
 融資利率 【保証付き】年1.6%（緊急保証付きの場合、年1.5%）
 【保証なし】年2.0%
 保証料補給 緊急保証枠を利用した借入れの場合、保証料率0.5%の1/4を軽減

資金繰り円滑化支援資金貸付金【金融機関への預託金20億円】
 融資枠 60億円（20年度当初予算と同額）
 融資限度額 8,000万円
 資金使途 県制度融資借入金および金融機関からの借入金の借換えに必要な資金
 融資期間 10年以内
 融資利率 【保証付き】年2.6%（緊急保証付きの場合、年2.25%）

経営体質の強化

省エネ・コストダウン対策事業（産業労働部経営支援課）

中小企業者を対象に、相談会の開催、専門家派遣による診断・調査、省エネ・コストダウンに資する設備の導入支援等を行い、経営体質の強化を図ります。

事業内容

相談会および専門家派遣（4,827千円）
 実施主体（財）ふくい産業支援センター
 実施内容 省エネ・コストダウン相談会の開催（嶺北、嶺南各1回）
 専門家派遣による省エネ・コストダウン診断の実施
 【簡易診断】
 派遣企業数100社（企業の費用負担なし）
 【詳細診断・ESCO導入予備調査】
 派遣企業数20社（20万円程度の費用に対し、企業負担1/4）

産業活性化支援資金による設備導入の支援（9,229千円）
 支援内容 融資（1億5千万円限度）に係る保証料率0.29%～1.62%の1/2を軽減

当初 8,934,094
 債務負担行為 <133,032>
 2月 5,048,375
 <59,125>

債務負担行為

債務負担行為

14,056
 5,454

ビジネスチャンスの創出

- ⑧ 農商工連携ビジネス創出事業 2,583
 (部局連携：産業労働部経営支援課、農林水産部販売開拓課) 債務負担行為 4,796
 新規性の高い農商工連携ビジネスを重点的に支援し、「ふくいの食」を全国に発信します。
 「ふくいの逸品創造ファンド」による農商工連携支援事業
 実施主体 (財)ふくい産業支援センター
 支援内容 商品開発、商談会への参加、市場調査への支援等
 補助率 2/3 (補助限度額600万円 8件程度)
 産業活性化支援資金による支援 (2,583千円)
 支援内容 融資(8,000万円限度)に係る保証料率0.29%~1.62%
 の1/2を軽減
- ⑨ 伝統的工芸品等販路開拓・販売促進事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 2,256
 伝統的工芸品産業の多様な販売ルートの確保に向けて、大手百貨店等への販路開拓を支援します。
 事業内容 首都圏の大手百貨店等に対する直接訪問による売り込みの実施
 産地視察型商談会の実施
- ⑩ “隠れた県産品” 売り込み応援事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 3,400
 県内企業の新規開発商品など、優れた県産工業製品の販売を促進するため、県内における新たな販売ルートの確立など、販路開拓を支援します。
 事業内容 「県産品(工業製品)カタログ」の作成
 県内小売店等向け「県産品大展示会」の開催
 小売店等におけるカタログ掲載県産品展示販売会の開催
- ⑪ 福井のめがねショップ支援事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 16,359
 20年11月に東京南青山にオープンした福井のめがねショップ「GLASS GALLERY 291」において行うPR事業等を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図ります。
 実施主体 (社)福井県眼鏡協会
 補助対象 ⑧東京・青山オプチカルコレクション2009の開催
 21年4月に、春の新作等を一堂に集めた大規模展示会を、青山エリア内ブランド小売店と合同で開催
 ⑧小売店、バイヤー向けセミナーの開催
 ⑧デザイン系学生による商品化を目指したデザインコンペの開催
 補助率 1/2
- ふくい新技術展示商談会開催事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 6,226
 県内企業の優れた技術・製品を県外の手企業に直接売り込み販路開拓に成果をあげている展示商談会を、引き続き開催し、県内企業のビジネスチャンスの創出を図ります。

- | | |
|---|---------------|
| <p>⑧ “ふるさと消費”元気フェアの開催（部局連携：産業労働部商業・サービス業振興課、観光振興課、地域産業・技術振興課、農林水産部販売開拓課）
 県内各地において、ふくいの特産品等を販売するフェアを開催し、県内における消費の拡大と県産品等の販売促進を図ります。</p> <p>事業内容 全国植樹祭の開催に合わせ、福井駅周辺において物産展、大規模テント市を開催（5,920千円）
 「福井の技と物産展」(福井西武 6月6日～8日)
 「福井グランドモール 夏の市」(福井駅前 6月6日、7日)
 商工会議所、商工会、商店街振興組合（複数連携に限る）等が企画・実施する消費拡大イベントのPR経費等を助成（30,000千円）
 補助率 10/10(限度額5,000千円)
 実施時期 21年4月～7月頃</p> | <p>35,920</p> |
| <p>⑨ 「おさかな直販市」の開催（農林水産部水産課）
 漁業関係者が地魚を消費者に直接販売する直販市を開催し、県産水産物への関心と評価を高め、地魚の消費拡大を図ります。</p> <p>開催回数 年4回
 開催場所 県庁前広場（別に水産会館でも月1～2回開催予定）
 実施主体 越前・若狭のさかな販売協議会</p> | <p>2,004</p> |

雇用を維持する企業への支援

- | | |
|---|----------------|
| <p>⑩ 福井県雇用維持緊急助成金（産業労働部労働政策課）再掲（P4）</p> | <p>150,000</p> |
|---|----------------|

3 県内経済の活性化

社会基盤整備の促進

<p>⑩ 直轄、補助公共事業の前倒し（土木部、農林水産部）</p> <p>国の第2次補正予算に対応し、21年度計画工事を前倒発注し、基盤整備を促進します。 〔国直轄事業〕 事業費 12.8億円 中部縦貫自動車道（勝山～大野間）河川改修（九頭竜川、北川）など 〔補助公共事業〕 事業費 10.9億円 債務負担行為3.4億円 道路改良（国道305号、坂本高浜線）河川改修（浅水川）など 〔発注の前倒し（ゼロ国債）〕 3億円 道路改良（国道305号、158号）林道整備（剣ヶ岳線）など</p>	<p>2月</p> <p>債務負担行為</p>	<p>1,482,427</p> <p>642,000</p>
<p>⑪ 橋梁長寿命化保全対策の前倒し（公共）（土木部道路保全課）</p> <p>今後更新時期を迎える橋梁の長寿命化修繕計画の策定を進めるとともに、緊急輸送道路の橋梁等について、耐震や塗装等の予防修繕工事を前倒して行います。 計画対象 2,346橋（県管理の橋長2m以上の橋梁） 実施内容 緊急輸送道路等の橋梁の予防修繕工事を前倒し実施（32箇所）</p>	<p>当初</p> <p>2月</p>	<p>350,000</p> <p>406,000</p>
<p>⑫ 安全・安心を守る道路事業の前倒し（公共）（土木部）</p> <p>車・自転車・歩行者が快適に利用できる道路空間の整備を前倒して行います。 事業内容 舗装補修やトンネル清掃など車の走行環境の整備 自転車、歩行者の安全を高める歩道整備 消雪設備の計画前倒しによる早期供用開始 中心市街地周辺の街灯をオレンジ色に変更</p>	<p>当初</p> <p>2月</p>	<p>120,000</p> <p>802,050</p>
<p>⑬ 安全・安心を守る河川、治山事業等の前倒し（公共）（土木部、農林水産部）</p> <p>市街地をはじめ洪水時の想定被害が大きい箇所を重点化した河川の浚渫や治山・急傾斜施設の改修などを前倒して行います。</p>	<p>当初</p> <p>2月</p>	<p>187,000</p> <p>540,000</p>
<p>⑭ 公共交通の利便性向上（公共）（土木部道路保全課）</p> <p>福井鉄道福武線の西武生駅周辺にパークアンドライド型の駐車場を整備するとともに、大名町交差点部の改修を行います。</p>		<p>100,000</p>
<p>⑮ 植樹祭開催に伴う環境整備（公共）（農林水産部県産材活用課）</p> <p>全国植樹祭の開催にあわせて、地域会場の機能向上や会場周辺の観光地および道路周辺の森林景観等の整備事業を行います。</p>	<p>2月</p>	<p>142,000</p>
<p>⑯ 農業用排水施設の補修・修繕（公共）（農林水産部農村振興課）</p> <p>小規模な農業用排水施設を含めて施設の補修等を実施し、機能の保全と長寿命化を図ります。</p>		<p>180,000</p>
<p>⑰ 公園等施設設備の改修の前倒し（公共）（土木部都市整備課、港湾空港課）</p> <p>若狭総合公園、金ヶ崎緑地公園の施設や遊具の改修などを前倒して実施します。</p>	<p>2月</p>	<p>176,704</p>

観光の振興

- ⑧ 目玉となる観光地づくり推進事業（産業労働部観光振興課） 2,220
 歴史・文化、自然、産業など地域資源を活用し、地域が一体となって行う本県観光の目玉となる観光地づくりを支援します。
 実施主体 市町または観光事業団体
 事業内容 1年目 計画策定（21年度 3か所）
 2～3年目 計画に基づく目玉となる観光施設の整備
 補助率 2/3（補助対象限度額 計画策定100万円 施設整備1億5千万円）
- ⑨ 観光圏整備促進事業（産業労働部観光振興課） 7,500
 地域資源を活用した魅力ある観光圏形成に向けた事業を支援し、宿泊者および連泊者を増やす周遊・滞在型観光を推進します。
 実施主体 市町、観光事業者、交通事業者等で構成する協議会
 事業内容 観光圏を巡る周遊バスの試行運行
 農業体験旅行の誘致
 もてなし創出研修会の実施
 観光情報発信の充実 など
 補助率 3/10（国4/10 観光圏構成市町3/10）
 事業期間 21年度～22年度
- ⑩ 恐竜博物館の開館10周年展示更新（教育庁文化課） 2月86,116
 平成22年度に開館10周年を迎える恐竜博物館において、展示の更新を行い、一層の魅力アップを図ります。
 事業内容 発掘した恐竜化石の復元、展示
 恐竜映画館の整備
 恐竜化石発掘体験広場の整備 など
- ⑪ 恐竜渓谷（ダイノソーパーレー）構想推進事業（部局連携：教育庁文化課、総合政策部政策推進課、産業労働部観光振興課、土木部道路建設課） 197,410
 恐竜博物館や化石発掘現場を中心とした九頭竜川上・中流域一帯を恐竜渓谷（ダイノソーパーレー）として、「恐竜」をモチーフとした地域の魅力づくりを進めます。
 事業内容 ⑧常設展示の追加（ダイノストリート天井への映像投影、恐竜ロボット等）
 ⑧年間観覧券の発行
 えちぜん鉄道勝山駅前広場の拡張整備
 アクセス道路の交差点改良
 ⑧名古屋から恐竜博物館への恐竜ラッピングバスの運行（夏休み期間中）
- ⑫ 広域観光案内板等の整備（産業労働部観光振興課、地域産業・技術振興課） 当初17,500
 県境等への広域観光案内板の整備や観光地のトイレの洋式化等を進め、観光客の利便性向上と観光ふくいのイメージアップを図ります。 2月76,989
 事業内容 県境国道沿いの道の駅、北陸自動車道SA等への広域観光案内板整備
 観光地のトイレの洋式化整備 等

農林水産業の振興

- ⑧ 越前水仙産地緊急育成事業（農林水産部農畜産課） 76,450
 越前水仙の農地の優良化やハウス、傾斜地栽培用機械等の整備について支援し、越前水仙の安定した生産体制の確立を図ります。
 事業内容 生産拡大に必要な施設、設備の導入支援
 補助率 県1/3（営農集団2/3）
 球根改植による既存農地の生産力向上
 補助率 国1/2 県1/5（市町3/10）
 新たな圃場での植え付けによる栽培面積の拡大
 （緊急雇用創出臨時特例基金を活用）
 都市部における宅配、インターネット販売の促進
- ⑨ 園芸産地総合支援事業（農林水産部農畜産課） 180,000
 冬期園芸や高収益園芸品目（高糖度ミディトマト、クリスマスイチゴ）等の生産を拡大する施設等の整備を支援します。
 事業内容 販売額または栽培面積を1.2倍以上に拡大する場合および新たに冬期野菜の生産・出荷を行う場合等
 補助率 県1/3（営農集団、JA等2/3）
 販売額または栽培面積を1.5倍以上に拡大する場合等
 補助率 県1/2（営農集団、JA等1/2）
- 農産加工ビジネス育成支援事業（農林水産部農業技術経営課） 13,600
 認定農業者や集落営農組織に対して、そばや米パンなど農産物を加工した商品開発、施設整備および販売促進活動を支援し、農産経営の多角化を促進します。
 事業内容 生産・加工施設、機器整備経費、PR経費等への助成
 補助率 県1/3（実施主体2/3）
 経営指導、活動情報交換会の開催
- 意欲ある女性・熟年農業者ビジネス育成事業（農林水産部農業技術経営課） 13,530
 意欲ある女性・熟年者グループが行う農産物の加工・直売等に必要な施設整備および販売促進活動に対して支援し、地域農業の活性化を図ります。
 事業内容 生産・加工施設、機器整備経費への助成
 補助率 県1/3（実施主体2/3）
 法人化、販売力強化に向けた研修会の開催
- ⑩ 「地産地消」ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課） 39,761
 農林水産物の地域内自給体制の構築を目指して生産、流通、販売、消費の各分野において地産地消の総合的な対策を行います。
 事業内容 ⑧食育・地産地消コーディネーターの育成
 ⑧家庭における米粉の消費拡大の推進
 量販店の地場産コーナー設置への支援
 コシヒカリ・イクヒカリ学校給食の支援
- ⑪ 「ふるさと畑」緊急総合サポート事業（農林水産部販売開拓課） 48,843
 中山間地域などの農産物を集出荷し、直売所等で保存・販売する体制を整備し、これまで市場に出されていなかった農産物の活用と地産地消の推進を図ります。
 事業内容 集出荷等に必要な車両、保冷施設の導入補助（補助率 県2/3）
 集落の農産物を集出荷するための人員を直売所等に配置
 （ふるさと雇用再生特別基金を活用）

- ⑨ 子どもたちと農家の「学校給食畑」設置事業（農林水産部販売開拓課） 13,067
 子どもたちと農家が共働して耕作する「学校給食畑」を設置し、学校給食に地場産農産物を供給します。（21小学校に設置）
 事業内容 子どもの農作業用機具の整備等を支援
 補助率 県1/2（市町1/2）
 休耕地等を利用する場合の整備経費を支援
 補助率 県2/3（市町1/3）
- ⑩ 「地産外消」フードビジネス推進事業（農林水産部販売開拓課） 32,000
 県内流通業者と共働して、都市圏の販売先に対して本県食材の営業活動を行い新たな販路を開拓します。併せて、本県食材に関するPRを強化し、都市圏での売上げ増加を図ります。
 事業内容 本県食材の特性に合致する都市圏の事業者を抽出し販路開拓
 ⑪ブランド力のある大手飲食チェーン等との継続的取引の支援
 インターネット物産展の開催支援
 集客力の高いイベントや量販店における福井県食材の出向宣伝
 食の情報誌（旬の里ふくい）を活用したマスコミへの売込み
- ⑪ 鳥獣害のない里づくり推進事業 120,331
 （部局連携：農林水産部農林水産振興課、農畜産課、安全環境部自然保護課）
 被害が発生している山ぎわ1,430kmについて、今後3年間で電気柵等の整備を完了します。また、新たに山ぎわ緩衝帯整備を行う等有害鳥獣を里山に出没させない仕組みを構築するなど、総合的な鳥獣害対策を実施し、農産物被害を軽減します。
 実施主体 県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等
 事業内容 ⑫伐採木等を障害物設置に利用した緩衝帯の整備（補助率 県10/10）
 （緊急雇用創出臨時特例基金を活用）
 防除・駆除・捕獲檻整備の支援により有害鳥獣を捕獲
 補助率 県1/2（市町1/2）
 電気柵の整備支援
 補助率 県1/3（市町1/6 地元1/2）
 有害鳥獣分布等の情報収集・分析、駆除・捕獲技術の向上等
 若狭牛放牧による獣害防止技術の実証
- ⑫ 農業新ビジネス創出事業（農林水産部農業技術経営課） 1,000
 中期的な農業における新たな雇用創出に向けて、農業試験場など県の研究機関や支援センターが共同して新しい農業ビジネスの研究・検討を行い、数年後の事業化を目指します。
 事業内容 農業試験場、工業技術センター、産業支援センター等で組織する部門横断型プロジェクトチームによる研究、検討
 外部アドバイザーを交えた意見交換等の実施
- ⑫ ふれあい畜産機能強化事業（農林水産部農畜産課） 11,722
 畜産試験場および県営牧場について、県民が利用しやすいように改修し、動物とのふれあいや体験学習等の場として活用します。21年度は実施計画の策定等を行います。
 事業内容 施設改修（広場、休憩所、駐車場、総合案内板、散策路等の整備）
 休日を含めた体験学習等の実施
 事業期間 21年度～23年度
- ⑫ 県産材生産流通システム確立事業（農林水産部県産材活用課） 13,000
 森林組合等が行う未利用間伐材等の安定的な供給体制づくりを支援し、県産材の生産・流通の拡大を図ります。21年度はチップ工場への供給を重点的に支援します。
 事業内容 合板工場等への出荷に対する支援 500円/m³
 （20年度 1,000円/m³）
 ⑬チップ工場への出荷に対する支援 1,000円/m³

<p>㊦ 省エネルギー操業転換推進事業（農林水産部水産課） 省エネルギー型操業への転換を図るため、燃油高騰の影響の大きいイカ釣漁業において、発光ダイオード（LED）を利用した集魚灯設置による操業の実証試験を行います。</p>	20,419
<p>㊧ 農林業の高度化事業等の前倒し（農林水産部農畜産課、県産材活用課） 国の第2次補正予算に対応して、水田営農や園芸産地の高度化に資する事業などを前倒して実施します。</p>	2月 306,278
<p>水田営農条件整備事業（農林水産部農畜産課） 事業内容 集落営農組織等が整備する農業機械等導入への助成（食味分析機等の整備） 補助率 国1/2</p>	(16,853)
<p>坂井丘陵産地高度化事業（農林水産部農畜産課） 事業内容 坂井北部丘陵地での産地高度化と生産性向上のための施設整備への助成 事業主体 JA花咲ふくい 補助率 国1/2、県1/10～1/2</p>	(217,500)
<p>路網整備地域連携モデル事業（農林水産部県産材活用課） 事業内容 間伐等に必要作業道の整備 財源内訳 国10/10</p>	(42,000)
<p>木とのふれあい施設づくり推進事業（農林水産部県産材活用課） 事業内容 県産材を利用した公共施設の建設や木質化への経費助成 佐久間記念交流会館(仮称) 若狭町 補助率 国1/2</p>	(29,925)

環境投資の推進

<p>⑧ 太陽光発電導入促進事業 (部局連携：安全環境部環境政策課、総合政策部地域づくり支援課) 一般住宅や工業系高等学校など公共施設における太陽光発電の導入を促進します。 事業内容 一般住宅の太陽光発電設置補助(環境活動貢献型太陽光発電導入促進) 補助額 36,000円/kW 補助上限 14.4万円(別に国が28万円) 補助総額 36,000千円 補助に当たっては、自然再生活動や自動車適正利用など、環境基本計画に基づくプロジェクトへの参加を要件とする。 公共施設の太陽光発電設備の設置 設置箇所 春江工業高校、敦賀工業高校、総合グリーンセンター、 福井子ども歴史文化館 整備費 68,176千円</p>	<p>106,287</p>
---	----------------

情報化投資の推進

<p>⑧ 県有施設地上デジタル放送対応事業 (総務部情報政策課、土木部建築住宅課) 平成23年7月までに現行のアナログ放送が地上デジタル放送へ完全移行することに伴い、県有施設でも地上デジタル放送を視聴できるよう、整備を進めます。 事業期間 21年度～22年度 事業内容 県営住宅の地上デジタル放送対応工事 他の県有施設の調査・設計</p>	<p>64,117</p>
<p>ケーブルテレビ等施設整備事業 (総務部情報政策課) 放送のデジタル化やケーブルテレビ放送のサービスエリア拡大、携帯電話の不感地域の解消などに対応する設備等の整備を行う市町等を支援します。 整備箇所 携帯電話 大野市 ケーブルテレビ 福井市、坂井市、あわら市、南越前町、池田町</p>	<p>当初79,800 2月13,017</p>

- ⑧ 交通信号機など交通安全施設の整備 (警察本部) 2月 144,815
 信号機のLED化や信号柱の建替を前倒して実施し、交通安全を確保します。
 事業内容 信号機の灯器を従来の電灯式からLED化の前倒し(45箇所)
 老朽化したコンクリート製信号柱を鋼管柱へ建替の前倒し(70本)
- ⑨ 鉄道駅バリアフリー化整備事業 (健康福祉部障害福祉課) 15,831
 鉄道駅のバリアフリー整備に対して支援を行い、高齢者や障害者が利用しやすい駅の整備を進めます。
 整備箇所 JR武生駅
 整備内容 エレベーター、2段手すり、音声誘導装置等の設置
 補助率 県1/6 (国1/3 市1/6 事業者1/3)
- ⑩ 震度情報ネットワークシステム再整備事業 (安全環境部危機対策・防災課) 2月 148,271
 8年度に整備した震度情報ネットワークシステムを再整備し、国、県、市町の初動体制と広域応援体制の充実強化を図ります。
 事業内容 震度計の更新(31箇所) 通信回線の光ケーブルへの切替え
- ⑪ 災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業(健康福祉部医務薬務課) 2月 24,908
 大規模災害発生時に速やかな救命活動を行うため、全国的に体制整備が図られる災害派遣医療チーム(DMAT)の活動に必要な機器の整備に助成します。
 整備箇所 福井県済生会病院、福井赤十字病院、公立小浜病院、県立病院
 整備機器 衛星携帯電話、心電図モニター、超音波診断装置等
 補助率 国1/2 県1/2
 DMAT Disaster Medical Assistance Teamの略
 医師、看護師等5人で構成し、厚生労働省もしくは被災都道府県の派遣要請により、災害発生直後(48時間以内)の現場で救命活動を行う医療チーム

子育て支援

- ⑫ 子育て支援特別対策事業 (健康福祉部子ども家庭課、健康増進課) 449,296
 福井県安心子ども基金を活用し、保育所の整備や妊婦健診の無料化等を行います。また、安心子ども基金に加えて、ふくい3人っ子応援プロジェクトによる妊婦検診の県独自の助成を継続して行い、市町負担の軽減を図ります。
 事業内容 保育所の耐震化や改築等の整備支援(3施設)
 補助率 県(基金)1/2 (市町1/4 設置者1/4)
 保育所職員研修の実施
 補助率 県(基金)1/2 (市町1/2)
 妊婦健康診査の無料化
 補助率

健診回数	1・2人目	3人目以降
1回目～5回目(5回分)	市 町	県 1/2 市 町 1/2
6回目～14回目(9回分)	県(基金)1/2 市 町 1/2	県(基金)1/2 県 1/2

ふくい3人っ子応援プロジェクトによる県助成金(53,506千円)

財 源 安心子ども基金(11.2億円) [2月補正]

- ㊦ 放課後子どもクラブ応援事業（教育庁義務教育課） 25,938
 学校の空き教室等を利用して放課後子どもクラブの運営規模を拡大する市町に対して、助成制度を拡充し、すべての子どもが安心して放課後を過ごすことのできる環境を整備します。
 事業内容 改修、備品整備等への補助率の嵩上げ
 （通常の補助率 国1/3 県1/3（市町1/3））
 小学校4年以上、留守家庭以外の児童を受け入れる場合
 空き教室利用の場合
 補助率 国1/3 県2/3（市町負担なし）
 その他の場合
 補助率 国1/3 県1/2（市町1/6）
- ㊦ 廃校舎・空き教室利活用支援事業（総務部市町村課） -
 市町の小中学校の廃校舎・空き教室を改修し、住民の利活用を促進する市町に対し、改修費用等の助成を行います。
 活用例 公民館、自然・農業体験施設、郷土資料・芸術作品ギャラリー
 補助限度額 廃校舎の改修等 15,000千円
 空き教室の改修等 3,500千円
 補助率 県1/2
- ㊦ 遊具・展示施設の更新の前倒し 2月213,814
 （健康福祉部地域福祉課、子ども家庭課、教育庁学校教育振興課）
 福井県児童科学館やふくい健康の森の屋外遊具の更新等を前倒して行い、子どもが安全に利用できるようにします。

健康長寿

- 老人福祉施設整備事業（健康福祉部長寿福祉課） 247,500
 改築を中心とした老人福祉施設の整備に助成し、高齢者が安心して生活を送ることができる環境を整備します。
 実施主体 社会福祉法人 光道園
 整備箇所 第一光が丘ハウス、第二光が丘ハウス
 整備内容 養護老人ホーム、盲養護老人ホームの改築
 総事業費 727,501千円
- 社会福祉施設整備事業補助金（健康福祉部障害福祉課） 106,000
 民間社会福祉施設の整備に助成し、重度障害者等が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を整備します。
 実施主体 社会福祉法人 六条厚生会
 整備内容 就労継続支援施設の新設
 総事業費 160,965千円
 補助率 国2/3 県1/3
- がん医療センター整備事業（健康福祉部健康増進課） 当初76,159
 本年2月に開設した県立病院内の「がん医療センター」に、手術、放射線治療、化学療法（抗がん剤治療）を専門とする複数の主治医による胃がんのチーム医療を導入し、患者一人ひとりに応じた最先端のがん治療を提供します。 2月28,820

<p>障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課）</p> <p>福井県障害者自立支援特別基金を活用し、事業所運営の支援や新事業体系への移行支援を実施し、障害者が自立した社会生活を送ることができるよう支援します。</p> <p>事業内容 障害者施設運営の安定化支援 通所サービスの利用促進 新事業体系への移行を促進する支援 障害者グループホーム・ケアホームへの支援</p> <p>財 源 障害者自立支援特別基金（9.2億円積増し）〔2月補正〕</p>	238,838
<p>㊦ 新型インフルエンザ対策事業（健康福祉部健康増進課、医務薬務課）</p> <p>新型インフルエンザが発生した場合に早期に適切な対応が取れるよう、医薬品や備品の整備など患者を受け入れる医療機関等における医療体制の整備を進めます。</p> <p>事業内容 抗インフルエンザウイルス薬（タミフル等）の備蓄 入院患者を受け入れる医療機関の備品整備 ㊦感染拡大防止調査等を行う健康福祉センター等の備品整備 ㊦新型インフルエンザ対策訓練の実施</p>	150,740

消費者の安全安心

<p>㊦ 消費者行政活性化事業（安全環境部県民安全課）</p> <p>福井県消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの相談体制や消費に関する情報発信等を強化します。</p> <p>事業内容 月刊情報紙などを活用した情報発信 消費生活に関する出前講座への講師派遣 食品表示に関する県民向け講座等の開催 弁護士等の専門家による消費生活センターにおける特別相談の実施 市町の消費生活センターの拡充など相談体制の強化等を支援</p> <p>財 源 消費者行政活性化基金（2億円）〔2月補正〕</p>	53,092
--	--------

新たな計画(観光・農業・環境)の実行

新しく策定する「新ビジットふくい推進計画」、「ふくいの農業・農村再生計画」および「福井県環境基本計画」に掲げた目標に向けて、本県独自の施策を力強く実行していきます。

1 新ビジットふくいの推進

観光の目玉づくり	予算額 (単位：千円)
⑨ 目玉となる観光地づくり推進事業 (産業労働部観光振興課) 再掲(P9)	2,220
恐竜ふくい誘客プロジェクト	
⑨ 恐竜渓谷(ダイノソーバレー)構想推進事業 (部局連携：教育庁文化課、総合政策部政策推進課、産業労働部観光振興課、土木部道路建設課) 再掲(P9)	197,410
恐竜ブランド発信事業 (教育庁文化課)	32,480
タイや中国の博物館と共同で恐竜化石の発掘調査、研究を継続し、国内随一の恐竜博物館としての成果を蓄積、発表していきます。また、首都圏におけるPR活動を強化するとともにナイトミュージアムの開催など、全国や世界に向けて恐竜王国福井の認知度を高めます。	
⑨ 恐竜博物館の開館10周年展示更新 (教育庁文化課) 再掲(P9)	2月86,116
⑨ ミュージアム・アップバリュー制度 (総合政策部政策推進課、教育庁文化課)	-
貴重な絵画、恐竜の化石など美術館や博物館の収蔵品について機動的な先行投資を行い、魅力の向上に併せて入館料を引き上げることにより、回収する本県独自の仕組みの構築を図ります。21年度は恐竜博物館開館10周年に向けて、目玉となる恐竜の化石購入を検討します。	
広域観光の推進	
⑨ 観光圏整備促進事業 (産業労働部観光振興課) 再掲(P9)	7,500
営業力の強化	
⑨ コンベンション活用観光客誘致促進事業 (産業労働部観光振興課)	12,622
コンベンション主催者のニーズに対応した支援体制を整備し、コンベンション誘致の強化、観光客の誘致拡大を図ります。	
実施主体 (財)福井観光コンベンション協会	
事業内容 ⑨コンベンション誘致支援員を配置(緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用)	
⑨コンベンション主催団体への助成	
助成内容 規模に応じた開催経費助成(7万5千円～50万円)	
(加算)国際会議、本県のPRアトラクション実施	
⑨参加者の会場間輸送、⑨観光視察実施	
コンベンション参加者への観光宣伝の実施	
補助率	1/2

<p>⑨ 誘客推進センターの設置 (産業労働部観光振興課)</p> <p>福井県観光連盟に「誘客推進センター」を設置し、具体的な旅行商品づくりができる体制整備を進めます。</p> <p>事業内容 21年度 「誘客推進センター」設置準備、商品造成に向けた調整、協議 22年度 旅行業登録、着地型旅行商品の造成、販売</p>	-
<p>新ビジットふくい観光客誘致拡大事業 (産業労働部観光振興課)</p> <p>本県への旅行商品造成による送客実績に応じた助成制度について、誘客数、観光消費額の増加につながるよう要件を見直し、本県への誘客の一層の拡大を図ります。</p> <p>実施主体 (社)福井県観光連盟</p> <p>見直し内容 助成対象 送客51人目から助成 101人目から助成 助成単価 ポイント制による1人当たり助成額 1,500~3,000円 1,000円~2,500円</p> <p>加算要件 首都圏からの旅行商品造成へのインセンティブを強化 地元旅行会社等による商品造成や教育・体験旅行商品の造成、民宿、小規模旅館への送客を促進する要件を設定</p>	50,580
<p>⑩ 海外観光客誘致促進事業 (産業労働部観光振興課)</p> <p>海外の旅行会社に対して、本県への送客実績に応じて助成するとともに、海外メディア等への働きかけや海外誘客の専門家の設置などにより、誘客体制を強化します。</p> <p>実施主体 (社)福井県観光連盟</p> <p>事業内容 アジアの旅行会社に対する本県への送客実績に応じた助成 助成額 送客21人目から1,500円/人(1社150万円限度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑨インバウンドコーディネーター設置による観光誘客セールスの強化 ⑨インバウンド誘致推進協議会設立による官民連携による海外誘客強化 ⑨フォーリンプレスセンター加盟による海外メディアを活用した情報発信 ⑨ふくいドットコム外国語ホームページの充実 	28,058
<p>⑪ 中部における日中韓観光大臣会合開催事業 (産業労働部観光振興課)</p> <p>本年10月に中部地域で開催される日中韓観光大臣会合の参加者を本県に招き、恐竜博物館等の観光地をPRし、海外からの誘客拡大につなげます。</p>	4,000
<p>⑫ 戦略的首都圏誘客促進事業 (産業労働部観光振興課)</p> <p>JR東日本との連携等により、首都圏において本県の観光資源の魅力を強力にアピールし、北陸新幹線の開通を見据えた観光誘客を進めます。</p> <p>事業内容 首都圏発観光団体専用列車(越前・若狭号)の運行 JR東日本とのタイアップによる効果的な観光PRの実施 首都圏ファミリー向けの中期滞在モニターツアーの実施</p>	18,260

体験・交流の充実

<p>⑬ 「福井の技と物産展」等の開催 (部局連携：産業労働部商業・サービス業振興課、観光振興課、地域産業・技術振興課、農林水産部販売開拓課) 再掲(P7)</p>	5,920
--	-------

<p>⑪ 「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業 (部局連携：農林水産部農林水産振興課、産業労働部労働政策課) 県内各地の農山漁村における体験活動の受入体制等を整備し、都市住民が地域により多く滞在、交流する仕組みづくりを進めます。 事業内容 ⑫農村地域に交流活動のコーディネートを行う都市農村交流員を配置 (ふるさと雇用再生特別基金を活用) 滞在型交流、受入体制の整備支援(体験指導者の育成、オーナー農園・農家民宿の開業支援) 実施主体 市町、地域住民等の団体 補助率 県1/2 (実施主体1/2)</p>	<p>30,180</p>
<p>「学びの旅」誘致事業 (産業労働部観光振興課) 全国の小・中・高校、大学等を対象に、修学旅行や合宿等の誘致活動を展開するとともに、地域における体験型メニューの導入や受入体制の充実を支援します。 実施主体 (社)福井県観光連盟 事業内容 小・中・高校、大学等への誘致活動 体験メニュー導入経費への支援(補助率 1/3 限度額50万円)</p>	<p>1,900</p>

2 新たな農業・農村再生計画の推進

ふくいコシヒカリ復活プロジェクト

競争力のある福井米づくり事業（農林水産部農畜産課） 29,735

集落営農組織や認定農業者に対しコシヒカリの大粒化技術の導入を支援するとともに、特別栽培米等の付加価値の高いこだわり米の生産振興を支援し、福井米の品質向上を図ります。

事業内容 大粒化技術導入の支援
改良ロータリー、選別用網目等の導入
補助率 県1/3（集落営農組織等2/3）
特別栽培米等のこだわり米生産を地域で進めるための技術研修会の開催
補助率 県1/2（市町1/2）
一般農家への品質向上指導
補助率 県1/2（農協等1/2）
カントリーエレベーター出荷米等の品質検査
コシヒカリの「さつき中旬田植え」の促進

⑨ コシヒカリのふるさと「福井米」販売促進事業（農林水産部販売開拓課） 35,000

環境にやさしい安全安心な米づくりをPRし、コシヒカリのふるさと福井米のイメージアップを図ります。また多様な販売チャンネルの構築を支援し、福井米の販路拡大を図ります。

事業内容 福井米販売促進キャンペーンの展開
新規販路開拓活動に対する支援
補助率 県1/2（農協、認定農業者等1/2）

園芸・畜産の元気回復プロジェクト

⑩ 越前水仙産地緊急育成事業（農林水産部農畜産課）再掲（P10） 76,450

⑪ 園芸産地総合支援事業（農林水産部農畜産課）再掲（P10） 180,000

坂井丘陵企業的園芸拡大事業（農林水産部農畜産課） 61,762

坂井北部丘陵地で新たに企業的農業経営を目指す農業生産法人の施設整備等に対し支援し、同地における園芸振興を図ります。

実施主体 新規参入する農業生産法人または農業者で組織する団体
補助率 企業的経営を目指すための調査・研修等のソフト事業
県1/2（実施主体1/2）
施設等の整備事業
県1/3～1/2（市1/6内 実施主体1/2～1/3）

契約栽培産地育成事業（農林水産部農畜産課） 83,850

外食産業等との契約取引により、加工用の原料野菜等を安定して供給する産地を拡大するため、認定農業者など意欲の高い農業者の組織化を図り、生産基盤の整備等を支援します。

事業内容 大規模な経営を実現するための計画づくりを専門家が指導
契約取引に対応した野菜生産を行うための栽培技術や体制づくりの支援
補助率 県1/2（営農集団等1/2）
大規模な野菜生産を行うため必要となる条件整備の支援
補助率 設備 県1/3（営農集団等2/3）
盛土 県1/2（営農集団等1/2）

<p>⑧ 飼料用米等生産拡大事業（農林水産部農畜産課） 転作が困難で不作付けとなっている水田において、畜産飼料用米の作付けを推進し、県内畜産農家に供給することにより、不作付け農地の解消と畜産農家のコスト削減による経営安定を図ります。 事業内容 飼料用米の作付け支援 補助額 30,000円/10アール （負担割合 県1/3 市町1/3 実施主体1/3）</p>	5,000
--	-------

<p>⑧ ふれあい畜産機能強化事業（農林水産部農畜産課）再掲（P11）</p>	11,722
---	--------

プロ農業者育成プロジェクト

<p>⑧ 新規就農者確保対策事業（農林水産部農業技術経営課）再掲（P3）</p>	132,633
--	---------

<p>農産加工ビジネス育成支援事業（農林水産部農業技術経営課）再掲（P10）</p>	13,600
--	--------

<p>意欲ある女性・熟年農業者ビジネス育成事業（農林水産部農業技術経営課）再掲（P10）</p>	13,530
--	--------

<p>農業生産法人育成支援事業（農林水産部農業技術経営課） 集落営農組織の法人化に向けた活動を支援し、営農組織の集約化と経営改善を図ります。 事業内容 司法書士等のスペシャリストによる法人設立指導 経営診断に基づく経営改善指導</p>	5,840
--	-------

消費者と支えあう農業プロジェクト

<p>⑧ 「地産地消」ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課）再掲（P10）</p>	39,761
--	--------

<p>⑧ 「ふるさと畑」緊急総合サポート事業（農林水産部販売開拓課）再掲（P10）</p>	48,843
---	--------

<p>⑧ 子どもたちと農家の「学校給食畑」設置事業（農林水産部販売開拓課）再掲（P11）</p>	13,067
--	--------

<p>⑧ 学校給食における米粉入りパン推進事業（教育庁スポーツ保健課） 本県の米の消費拡大と地産地消を進めるため、給食に米粉パンの導入を行う学校に対し、通常のパンとの差額を助成します。 負担割合 県1/3、市町1/3、JA1/3</p>	2,730
--	-------

<p>⑧ 元気いきいき福井をつくる食育推進事業 （部局連携：農林水産部販売開拓課、教育庁スポーツ保健課、健康福祉部健康増進課、安全環境部廃棄物対策課） 家庭、地域、学校が共働して食育の県民運動を推進します。 事業内容 第3回「全国高校生食育王選手権大会」の開催 ⑧協賛企業を「食育・地産地消応援団」に認定し、共働活動を展開</p>	17,791
---	--------

- ⑧ ふくいのエコ農業推進事業（農林水産部食の安全安心課） 7,500
 「ふくいのエコ農業推進計画」に基づき、有機農業等の生産拡大により、農薬や化学肥料による自然環境への負荷を低減し、消費者のニーズに応じた安全で安心な農産物づくりを推進します。
 事業内容 エコ農業推進協議会の開催
 有機栽培農業者等への除草機等導入支援
 補助率 県1/2（有機栽培農業者等1/2）

ふるさと農地活用プロジェクト

- 地域農業サポート事業（農林水産部農林水産振興課、農業技術経営課） 93,552
 農家、非農家、ボランティア等の地域住民の相互扶助精神を生かして、農地の集積が困難な中山間地や都市近郊地域における農作業等を応援し、農業生産の維持および地域の活性化を図ります。
 事業内容 市町に農業サポートセンターを設置し、地域マネージャーを配置し、県、市町、JA、農家等が一体となって農業をサポートする体制を整備
 補助率 県1/2（市町1/2）
 農作業の支援活動等の助成
 ・アグリサポーター（地域住民等）の登録、斡旋
 ・アグリサポーターによる農作業の応援
 ・高校生等農業ボランティアの導入
 ・地域で活用可能な機械をサポーターに貸し出す仕組みの整備 等

- ⑨ 鳥獣害のない里づくり推進事業 120,331
 （部局連携：農林水産部農林水産振興課、農畜産課、安全環衛部自然保衛課）再掲（P11）

- 農地・水・環境保全向上対策事業（農林水産部農村振興課、食の安全安心課） 293,280
 地域で行う農業施設保全等の共同活動および環境負荷を低減する営農活動を支援し、農業基盤や農村環境を良好に保全します。
 事業内容 共同活動
 実施主体 農家と地域住民等で構成する活動組織
 活動内容 農業用水、農地等の保安全管理活動、生態系保全活動、農村景観形成活動 等
 活動地区 約650地区（24,200ha）
 営農活動
 実施主体 環境負荷低減を推進する営農集団
 活動内容 農薬・化学肥料を5割削減した営農活動、技術研修会や技術実証圃の設置 等
 活動地区 約90地区（900ha）
 補助率 県1/4（国1/2 市町1/4）

- ⑩ 小規模土地改良事業（公共）（農林水産部農村振興課） 258,119
 小規模な農業用排水路の改修等について、補助の要件を変更し早期の改修を促進することにより、施設の機能保全、長寿命化を図ります。
 （経済対策分100,000千円（再掲）とあわせて実施）
 対象事業 集落内における農道の整備、改修 等
 （⑧既存の農業用排水路の部分的修復、更新（以下「追加対象事業」という。）
 面積要件 受益面積1ha以上（⑧追加対象事業にあつては1ha未満可）
 補助率 県30～50%（⑧追加対象事業にあつては県65%（中山間地域70%））
 実施期間 21年度～22年度

3 守り育てる福井の環境

目に見える新しい環境への配慮

<p>⑨ 太陽光発電導入促進事業 (部局連携：安全環境部環境政策課、総合政策部地域づくり支援課) 再掲(P13)</p>	106,287
<p>⑨ 「次世代(省エネ)自動車導入」の推進 (安全環境部環境政策課) 電気自動車を県の公用車に率先導入するなど、新たに市販化される環境にやさしい次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の普及を図ります。 事業内容 公用車への電気自動車(5台)導入と体験試乗などイベントでの活用</p>	6,086
<p>⑨ 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト普及・啓発事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) エネルギー研究開発拠点化計画の一環として、次世代エネルギー技術の研究開発プロジェクトを着実に進めるとともに、研究分野ごとに県内企業とのマッチングを進めるなど、次世代産業の育成を図ります。 事業内容 次世代エネルギー関連技術に関する企業向けセミナー、情報交換交流会の開催 クールアース展示会による県民へのプロジェクトの紹介 次世代エネルギー関連技術シーズの情報収集</p>	9,650
<p>⑨ ふくいのエコ農業推進事業 (農林水産部食の安全安心課) 再掲(P24)</p>	7,500

県民意識を一步進める仕組みづくり

<p>⑨ クルマ利用適正化推進事業 (部局連携：安全環境部環境政策課、総合政策部総合交通課) 公共交通機関や自転車等への転換を促すことにより、自動車の利用を減らし、車に頼り過ぎない環境負荷の少ない交通対策を推進します。 事業内容 「愛の相乗り運動」の推進 自動車の利用を減らすため相乗りを推奨 「みどりの自転車」の活用 不用自転車を活用し駅や参加企業に無償貸与 自動車走行距離削減運動の展開 公共交通機関への利用転換などカー・セーブ推進事業との連携</p>	2,410
<p>地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進 (安全環境部環境政策課) 県民や事業者が日常生活(Life)、事業活動(Office)、自動車利用(Vehicle)および環境教育(Education)の分野において、温室効果ガス削減に向けた活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を展開し、地球温暖化防止活動を推進します。</p>	2,334
<p>⑨ ものを大切にする社会づくり事業 (安全環境部廃棄物対策課) 修理の実演、体験を行う「修理工房」や古本のフリーマーケット等の開催により、廃棄物の大量排出を抑え、ものを大切にする社会づくりを進めます。</p>	1,601

<p>ごみダイエット推進事業（安全環境部廃棄物対策課）</p> <p>「おいしいふくい食べきり運動」の協力店や小中学校と連携した広報啓発等により、ごみの減量化やリサイクルの促進を働きかけます。</p>	2,383
<p>㊦ 環境ふくいCO2削減貢献事業（安全環境部環境政策課）</p> <p>企業や県民によるCO2削減に向けた活動をさらに拡げるため、自らが排出するCO2の量等に応じて資金を提供し、県内で行う環境貢献活動に充てる仕組みを運用します。県も事業体として、県が主催するイベントにより発生するCO2の量に応じた資金を率先して提供し、企業等の参加を促していきます。</p>	3,473
<p>㊦ 自然再生ふくい行動推進事業（安全環境部自然保護課）</p> <p>トンボやメダカなど、かつてはどこにでも見られた身近な動植物が、近くの小川や田んぼ、家のまわりなどで再び見ることができるよう、県民一人ひとりが身近な自然を守り育む県民活動を推進します。</p> <p>事業内容 ㊦生き物の再生手法をまとめた自然再生ガイドブック配布 自然に関する専門家（自然再生支援隊）派遣など活動の支援</p>	5,117
<p>福井県型森林環境税（核燃料税）による森林環境の整備</p> <p style="text-align: right;">（農林水産部県産材活用課、森づくり課）</p> <p>災害に強く美しい森林の整備を推進するとともに、県民が木に親しめる機会を提供することで、県民共通の財産である森林の大切さについて普及啓発します。</p> <p>事業内容 景観地を中心とした森林景観の再生 林道ウオークなど森に親しむ活動の開催支援 等</p>	236,530

環境を想い行動する子どもを育てる

<p>㊦ 地域と共働した子ども自然体験推進事業</p> <p>（部局連携：安全環境部環境政策課、自然保護課、教育庁義務教育課）</p> <p>小・中学校の児童、生徒が田植え、稲刈りなどの農業体験、山登りを通じた自然観察、漁業体験や里海での船乗り体験など、ふるさとの山、里、海の自然の姿や大切さを体感することによって、ふるさとの環境を守る心を育てます。</p> <p>事業内容 遠足の機会に里海での船乗り体験実施 自然観察指導員の協力による自然観察等</p>	7,578
<p>㊦ 「生き物百葉箱」推進事業</p> <p>（部局連携：安全環境部自然保護課、環境政策課、教育庁義務教育課）</p> <p>県内の小学生が身近な生き物を観察することによって、身の周りの自然環境を大きな百葉箱として、季節の変化や自然の豊かさを感じ、自然を大切にすることを育む環境教育を行います。</p>	2,799
<p>㊦ 「三方五湖」活用自然体験型環境学習実践事業（教育庁生涯学習課）</p> <p>「三方五湖」周辺の特長ある自然環境を活かして、子どもを対象とした独自の環境学習プログラムを開発、実践していきます。</p>	1,255
<p>㊦ 福井いつでもエコ育実践事業</p> <p>（部局連携：安全環境部環境政策課、自然保護課、教育庁義務教育課）</p> <p>自然環境や生活環境について、身近な福井の動植物などを題材にわかりやすく解説した教材（20年度作成）を活用し、小・中学生の各年代に応じた環境教育を本格的に推進します。</p>	-

福井新元気宣言のステップアップ

3年目を迎える「福井新元気宣言」の各分野の施策をさらにステップアップさせ、県民の暮らしの質の向上につなげていきます。

1 元 気 な 社 会

(1) 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

教育力の向上と文化の創造

予 算 額
(単位：千円)

「教育・文化ふくい創造会議」事業 (教育庁教育政策課)

2,352

有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」を19年度から開催し、総合的な学力の向上や学校マネジメント改革に対する提言の具体化を実行してきました。21年度は、文化の振興方策について検討し、新たなふくい文化の創造に向けた施策の立案を加速させます。

元気福井っ子新笑顔プラン事業 (教育庁学校教育振興課、義務教育課)

3,525,605

小・中学校における県独自の少人数学級編制基準等を定めた「新笑顔プラン」を、20年度に引き続き実行します。

< 23年度までの新笑顔プランの目標 >

	学年	学級編制基準				学年	学級編制基準		
		19年度	21年度	23年度			19年度	21年度	23年度
小 学 校	1・2年	40人	40人	40人	中 学 校	1年	30人	30人	30人
	3・4年	40人	40人	40人		2・3年	36人	34人	32人
	5年	40人	36人	36人					
	6年	36人	36人	36人					

配置教員数(21年度) 教員457人、非常勤講師164人

㊦ 新教育課程に向けた指導体制構築事業 (教育庁学校教育振興課、義務教育課)

43,313

23年度から開始する新学習指導要領を先行実施することに伴い、理科や算数など小学校での授業時間数の増加に対して、非常勤講師を増員し、児童が確実に学習内容を習熟できる体制を構築します。

㊦ 小・中学校統廃合に伴う学校生活支援事業 (教育庁学校教育振興課、義務教育課)

28,000

21年度に統廃合がある小・中学校4校において、教員1名を1年間増員し、児童・生徒の新しい学校における学習・生活等を支援します。

増員対象校 朝日中(越前町)、青郷小・内浦小・高浜中(高浜町)

㊦ 高校生学力向上事業 (教育庁高校教育課)

18,060

教員による県外進学校の指導方法等の研究により、指導力の向上を図るとともに、各高校の独自の企画による学習合宿や進学対策講座の実施により、高校生の学力向上を図ります。

㊦ ふくいサイエンス顕彰事業 (教育庁高校教育課)

369

理科・数学の研究、コンテスト等で顕著な功績を挙げた県内の中学・高校生を表彰する賞を新たに創設し、受賞者には先進的な研究施設を見学してもらい、サイエンスへの興味や探究心の更なる向上を図ります。

<p>スーパーサイエンスフォーラム開催事業（教育庁高校教育課）</p> <p>高校生を対象に、世界の最先端科学技術に触れ学ぶ機会を設けることにより、科学技術、理科・数学に対する興味・関心を高め、知的探求心を育てます。</p> <p>事業内容 著名な研究者による講演と実験の実施</p> <p>開催日 21年8月</p>	2,242
<p>私立高等学校魅力アップ推進事業（総務部大学・私学振興課）</p> <p>食育、環境教育、キャリア教育、教育の国際化などの教育改革や部活動の活躍、学校評価などの私立学校の特色ある教育の推進を支援します。</p>	325,000
<p>私立高等学校教育施設整備事業（総務部大学・私学振興課）</p> <p>教育施設の整備を行う私立高等学校に対し、その経費の一部を助成し、教育環境の改善を図ります。</p> <p>実施主体 仁愛女子高等学校</p> <p>事業内容 校舎、体育館の改築等</p> <p>補助率 県1/5（実施主体4/5）</p>	25,494 <債務負担行為> <289,924>
<p>私立大学教育振興補助金（総務部大学・私学振興課）</p> <p>新設または学部、学科の増設を行う私立大学に対し、その経費の一部を助成し、大学の健全な発展を図ります。</p> <p>実施主体 仁愛大学</p> <p>補助期間 新增設後10年間</p> <p>人間学部 13～22年度</p> <p>人間生活学部 21～30年度</p> <p>補助率 県1/2（実施主体1/2）</p>	51,647

いつでも身近に福井の文化

<p>福井子ども歴史文化館整備事業（教育庁生涯学習課）</p> <p>子どもたちが、福井の先人・達人や白川文字学を中心とした郷土の歴史文化を学び楽しむ拠点として「福井子ども歴史文化館」を整備します。</p> <p>開館時期 平成21年11月下旬</p> <p>総事業費 約6億円</p>	384,448
<p>⑨ 青少年体験学習のあり方調査事業（教育庁生涯学習課）</p> <p>県内の自然や環境などを活用した新しい体験学習の方向性やあり方について、調査・検討を行います。</p>	529
<p>⑩ ミュージアム・アップバリュー制度の創設</p> <p>（総合政策部政策推進課、教育庁文化課）再掲（P19）</p>	-

「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

<p>⑪ 国体開催準備検討事業（教育庁スポーツ保健課）</p> <p>平成30年の第73回国民体育大会の誘致・開催に向け、県民一人ひとりの健康の増進やスポーツの振興につながる「新しい形での国体」について、具体的に検討します。</p>	1,968
--	-------

県立大学を中心とした大学連携リーグ

- ④ 大学連携リーグ事業（総務部大学・私学振興課） 33,480
- 交通の利便性の高いまちなかに県内の大学等が利用できるサテライト・キャンパスを新たに設置し、教育力の一層の向上、地域貢献や学生同士の交流を促進します。
- 事業内容 ④サテライト・キャンパスでの講座等の実施
連携企画講座、高大連携授業、学生交流フェスタなど
地域貢献連携研究の推進（12件程度）
- 実施主体 県内大学を含む研究機関等の研究者グループ
補助限度額 1件あたり200万円

(2) 女性活躍社会

女性の元気で女性活躍社会

- ⑩ 配偶者暴力被害者支援事業 (総務部男女参画・県民活動課) 3,641
 20年度に改定する「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」に基づき、被害者の保護・自立支援や若年層への予防教育等をさらに充実させます。
 事業内容 被害者の住居や仕事など個々の状況に応じた自立支援プランの作成
 自立生活に移れない被害者のための住宅の確保
 高校生に対するデートDV防止の授業の実施等

日本一の子育て応援システム

- ⑩ 放課後子どもクラブ応援事業 (教育庁義務教育課) 再掲(P16) 25,938
- ⑪ 廃校舎・空き教室利活用支援事業 (総務部市町村課) 再掲(P16) -
- ⑫ 子育て支援特別対策事業 (健康福祉部子ども家庭課、健康増進課) 再掲(P15) 449,296
- ⑬ 元気な子ども・子育て応援計画策定事業 (健康福祉部子ども家庭課) 3,200
 県民との共働による子育てにやさしい地域社会づくりなど、新たな少子化時代に対応した、日本一の子育て応援システムを実現する新たな計画を策定します。
- ふくい3人っ子応援プロジェクト (健康福祉部子ども家庭課、健康増進課) 669,585
 3人以上の子どもを持つ世帯における妊娠、出産から子どもが3歳に達するまで、健診、医療、保育にかかる経費を無料化し、経済的な負担を軽減することにより、子どもを生き育てやすい環境を整備します。
 軽減内容 妊婦健診費の無料化(妊婦健診費無料化事業)
 医療費の無料化(乳幼児医療費無料化事業)
 保育料の無料化(すくすく保育支援事業)
 一時保育・特定保育の無料化(保育対策等促進事業の内数)
 一時預かりサービスの無料化(すみずみ子育てサポート事業の内数)
 病気治療中・回復期児童の保育無料化(病児デイケア促進事業の内数)
- ⑭ 子育て支援職場づくり推進事業 (産業労働部労働政策課) 再掲(P3) 13,046
- 「ママ・ファースト運動」推進事業 (健康福祉部子ども家庭課) 3,224
 企業が参加する「すまいるFカード事業」の店舗拡大や高校生に対する子育て意識の啓発など、妊婦や子ども連れの家族を優先、手助けする運動をさらに浸透させ、県民、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援します。
- 子育てマイスター地域活動推進事業 (健康福祉部子ども家庭課) 5,468
 子育てマイスター(保育士、教諭、保健師等)を活用して、相談活動等を実施する市町への助成や、ラジオ等での育児アドバイスの実施など、地域で子育て中の親が気軽に相談できる環境を整備します。
- ⑮ 若者出会い交流応援事業 (健康福祉部子ども家庭課) 12,958
 自然な形で男女の出会い・交流ができる場を提供する市町および民間の活動を支援するとともに、結婚相談員の情報交流を活発にするなど結婚相談事業を充実させ、結婚を希望する若者を応援します。

(3) イキイキ・長生き「健康長寿」

がん予防・治療日本一

元気長生きがん予防推進事業（健康福祉部健康増進課）	55,280
職域も含めたがん検診率の調査を市町ごとに分析し、市町が行う受診勧奨や企業への協力要請に活用するとともに、市町による未受診者への再受診勧奨や受診率向上に応じた費用の助成を行います。また、がん検診推進医を委嘱し、検診率向上のための指導・助言を行います。	
がん医療センター整備事業（健康福祉部健康増進課）再掲（P16）	76,159
陽子線がん治療施設整備事業（健康福祉部医務薬務課）	5,209,483
若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療研究の成果を活かし、22年度に「福井県陽子線がん治療センター（仮称）」を県立病院に開設します。	
21年度事業費 建築工事費 2,878,740千円	
装置工事費 2,330,743千円	

「もっと健康長寿に」プログラム

㊦ 新型インフルエンザ対策事業（健康福祉部健康増進課、医務薬務課）再掲（P17）	150,740
--	---------

出産から介護まで安心医療

㊦ 医師確保総合対策事業（健康福祉部医務薬務課）	234,104
医師の勤務環境の改善や女性医師の就業支援、奨学金制度の実施などにより、県内で就業する医師を確保します。	
対策内容 県内定着を促進するための施策	
医師確保修学資金貸与事業（10,589千円）	
自治医大医師の養成（自治医科大学負担金127,000千円）	
医師不足地域への支援策	
㊦ 総合医養成後期研修事業（35,327千円）	
地域医療支援ドクター確保事業（45,928千円）	
女性医師就業支援	
女性医師支援センター設置事業（5,107千円）	
㊦ 短時間勤務代替医師雇用サポート事業（6,314千円）	
病院勤務医の勤務環境を改善するための施策	
㊦ 医師と看護職員等との協働推進研修事業（1,232千円）	
㊦ 医師事務作業補助者設置事業（2,607千円）	
㊦ 総合医養成後期研修事業（健康福祉部医務薬務課）	(35,327)
総合医養成後期研修の研修プログラムや研修医報酬の見直し等の待遇改善を図り、地域に派遣する医師を確保します。	
見直内容 研修期間を4年コースに加え3年コースを追加	
研修先を診療所と地域の公立病院等をセットにして派遣	
研修医報酬月額の見直し（502,500円 580,000円）	

- ⑨ 短時間勤務代替医師雇用サポート事業（健康福祉部医務薬務課） (6,314)
短時間正規雇用を実施する医療機関に対し、必要な代替医師の経費を支援し、女性医師のライフステージに応じた働きやすい環境を整備します。
事業内容 短時間正規雇用に伴う代替医師の雇上げ経費の支援
補助率 国 1 / 3 県 1 / 3 （事業者 1 / 3）
- ⑩ 医師と看護職員等との協働推進研修事業（健康福祉部医務薬務課） (1,232)
医師と看護職員等の協働を推進するため、看護職員に対し研修を実施し、看護職員等の専門性の向上と医師の業務負担の軽減を進めます。
- ⑪ 医師事務作業補助者設置事業（健康福祉部医務薬務課） (2,607)
診断書の作成補助や診察、検査の予約入力などを行う医師事務作業補助者が、専門研修に参加する際に必要な代替職員の経費を支援します。
補助率 国 1 / 2 県 1 / 2

（４）みんなの手によるあたたか福祉

ヒューマンパワーのあたたか福祉

- ⑫ 介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課、障害福祉課） 再掲（P 2） 136,697

つながりと自立の応援プロジェクト

- 障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課） 再掲（P 17） 238,838

- 障害者施設賃金アップ推進事業（健康福祉部障害福祉課） 5,772

授産施設での賃金水準を引き上げるため、より収入の高い施設外就労を増加させるとともに、セルフフェアの実施や企業等への売込みにより販路を拡大し、障害者の自立を支援します。

セルフ 英語のセルフ（SELF）とヘルプ（HELP）を組み合わせた造語で自助自立を意味します。

- ⑬ 鉄道駅バリアフリー化整備事業（健康福祉部障害福祉課） 再掲（P 15） 15,831

(5) 日本一の安全・安心
(治安回復から治安向上へ)

「福井治安向上プラン」の実行

- ④ 子ども安心県民作戦 17,817
 (部局連携：安全環境部県民安全課、教育庁スポーツ保健課、警察本部)
 市町、地域住民および事業所と連携、協力し、登下校の見守り活動など、子どもの安全安心を守ります。
 事業内容 ④小学生に対する地域ぐるみの見守り活動
 事業所やP T Aの参加促進
 ④中学生に対する安全確保の活動の支援
 安全マップ作成、防犯講習会開催、登下校時の巡回パトロール
 補助率 県1 / 2 (市町1 / 2)
- ④ キッズデザイン「子どものまち」づくり事業 30,000
 (部局連携：健康福祉部子ども家庭課、土木部道路保全課、警察本部)
 道路環境の整備や見守り活動の強化などにより、子どもが安全で安心して外出し活動できるキッズデザイン「子どものまち」づくりを、モデル地区において行います。
 事業内容 歩道の整備、路肩のカラー化、カーブミラー・標識等の設置
 地域住民や警察と連携した登下校や屋外活動時の見守り活動の強化
 実施地区 福井市社南地区、鯖江市神明地区、永平寺町御陵地区
 小浜市今富地区、大野市和泉地区
 補助率 県1 / 2 (市町1 / 2)
- ④ 日本一子ども・女性にやさしいまちづくり推進事業 (警察本部) 8,418
 子どもに対するいたづらや声かけ、女性に対するストーカーや性犯罪を防ぐため、地域と連携し、安全対策を強化します。
 事業内容 子ども・女性のセーフティゾーン形成事業(雇用基金活用事業)
 5つのモデル地区で光と音のパトロール実施
 (キッズデザイン子どものまち事業と連携)
 ストーカーや犯罪被害者への安全対策
- ④ スロードライブ推進事業 (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) 7,441
 主要路線における速度調査や県民運動の展開により、「スロードライブ」意識を高め、速度超過による交通事故の発生を防ぎます。
 事業内容 通行車輛の速度調査(雇用基金活用事業)と調査結果等の交通安全広報
 運転者の「スロードライブ車」宣言や事業所と連携した運動の展開
 「速度注意報・警報」の発令による制限速度遵守の呼びかけ
- ④ 高齢者の交通事故抑止総合対策事業 (警察本部) 3,798
 高齢者に対する運転適性診断や交通安全アドバイスを行い、交通安全に対する意識を高め、高齢者の交通事故を抑止します。
 事業内容 高齢運転者に対する運転診断(いきいき診断ファインドライブ)
 高齢者を中心に運転適性診断を実施
 光る毛糸で編み物教室
 夜間の歩行者や自転車の事故防止のため、県内企業が開発した反射機能を持つ毛糸を使った編み物(帽子やマフラーなど)を活用

<p>⑧ 運転免許証のＩＣカード化事業（警察本部）</p> <p>運転免許証をＩＣカード方式での発行に変更し、偽造や変造の防止、プライバシーの保護等を図ります。</p> <p>導入時期 ２２年１月（予定）</p>	65,546
<p>⑧ 福井警察署建設事業（警察本部）</p> <p>老朽化の進む現福井警察署を、捜査力の向上や時代の要求に応え、県都の治安を守る重要な拠点として新たに整備します。２１年度は、地質調査、実施設計を行います。</p> <p>事業期間 ２１年度～２４年度</p> <p>総事業費 約３２億円</p> <p>事業計画 鉄筋コンクリート造 ６階建 延べ床面積 ６,４５１㎡</p>	69,341
<p>駐在所等整備事業（警察本部）</p> <p>地域安全活動の拠点である駐在所・交番について、老朽化の状況、交通情勢や社会環境の変化を踏まえ、建替や改修を行います。</p> <p>対象施設 建替 本荘駐在所（あわら市） 織田駐在所（越前町）</p> <p>改修 鮎川駐在所（福井市） 南条駐在所（南越前町）</p>	56,913

災害・危機への「最初動」対策

<p>施設等の耐震化促進事業 再掲（P14）</p>	1,388,973
<p>足羽川ダム建設事業（公共）（土木部河川課）</p> <p>足羽川および九頭竜川下流域の洪水被害を低減するため、国直轄事業により建設する足羽川ダムについて、２１年度は、環境影響評価や補償等に関する各種調査等に対し費用を負担します。</p>	348,210

2 元 気 な 産 業

(6) 地域を支え世界に広がる福井の産業

〔 経済・雇用対策および「新ビジットふくい推進計画」に基づく主な施策は、
「 経済・雇用対策」、「 新たな計画（観光）の実行」で記載 〕

次世代技術産業の育成

予 算 額
(単位：千円)

- ④ 企業立地促進事業 (産業労働部企業誘致課) 2,464,200
 新たに立地または増設を行い、かつ、正規雇用を行う企業の投資等に対して補助します。併せて、市町が整備する産業団地に対する補助制度を改正し、新たに雇用を創出し、地域産業を活性化させる活力ある企業の誘致を強力に進めます。
 企業立地促進補助金 (2,010,000千円)
 補助率 先端技術産業、健康長寿産業、情報サービス業(20%)
 試験研究所(15%)、一般製造業、農産物工場(10%)
 ④産業団地整備事業補助金 (454,200千円)
 事業主体 越前市土地開発公社(池ノ上地係団地造成)
 若狭町(若狭中核工業団地基盤強化)
 補助率 分譲用地造成 1/2(5ha以下の部分は2/3 限度額 3億円)
 公共施設整備 2/3(限度額 5億円)

商店街の再生

- ④ まちなか元氣再生支援事業 (産業労働部商業・サービス業振興課) 19,150
 まちなか活性化のリーダーとなる人材を育成するとともに、「中心市街地活性化基本計画」や「商店街元氣再生計画」に基づき空き店舗対策を行う市町の事業展開を支援し、人が集い、交わり、にぎわう商店街づくりを進めます。
 商店街元氣再生請負人の養成 (900千円)
 実施主体 福井県商店街振興組合連合会
 中心市街地商店街の空き店舗への出店に対する支援 (18,250千円)
 補助対象 商業、サービス業等の店舗
 ④コミュニティ施設(保育サービス施設、高齢者交流施設、地域交流施設等)
 補助率 県1/3(市1/3、出店者1/3)
 補助限度額 家賃 月6万円(1年間) 出店経費 25万円

「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

- 原子力・エネルギー関連技術開発支援事業 (総合政策部地域づくり支援課) 55,000
 嶺南地域における原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発を支援し、エネルギー研究開発拠点化計画に掲げた「産業の創出・育成」を推進します。
 補助率 2/3
 補助上限 基礎研究 200万円 実用化研究 500万円
 ④ 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト普及・啓発事業 9,650
 (産業労働部地域産業・技術振興課) 再掲(P25)

(7) 力強いプライドの農林水産業

〔 ふくいの農業・農村再生計画に基づく主な施策は、「新たな計画（農業）の実行」で記載 〕

元気な森づくり

- ⑧ 「森林・林業活性化プラン21」改定事業（農林水産部県産材活用課） 2,619
有識者や林業関係者を交えて、現状の分析や今後の方向性の検討等を行い、「森林・林業活性化プラン21」を改定し、現在の森林・林業の情勢に的確に対応していきます。
- 全国植樹祭開催事業（農林水産部県産材活用課） 449,700
「未来へつなごう 元気な森 元気なふるさと」のテーマのもと、本年6月7日に「第60回全国植樹祭」を開催し、全国に向けて福井の魅力を発信します。
事業内容 式典・植樹会場整備、式典の運営
全国林業後継者大会等関連行事の実施
大会キャンペーンの実施
(第60回全国植樹祭)
開催日時 21年6月7日(日)
式典会場 一乗谷朝倉氏遺跡(福井市)
地域会場 坂井市、大野市、越前町、若狭町
- ⑨ 県産材生産流通システム確立事業（農林水産部県産材活用課） 再掲(P11) 13,000
- 間伐材利用搬出促進事業（農林水産部県産材活用課） 60,000
森林組合または森づくり隊が行う間伐実施地から木材市場・加工施設等への搬出・運搬について支援し、間伐の推進と県産材の利用拡大を図ります。
補助額 4,000円/m³×15,000m³
- ⑩ 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 80,250
(部局連携：土木部建築住宅課、農林水産部県産材活用課)
県産材を活用した優良な住宅の取得およびリフォームに対し補助します。
事業内容 県産材を40%以上使用し在来工法による環境配慮型の住宅の取得
敷地面積200m²以上 50万円/戸
敷地面積200m²未満 30万円/戸
県産材を用いた住宅のリフォーム 5～15万円/件
- 県産スギ横架材活用事業（農林水産部県産材活用課） 3,290
スギの横架材（梁や桁）としての活用を県内建築士、工務店等に働きかけ、県産スギの需要拡大を図ります。
事業内容 スギ横架材の活用方法の普及啓発
スギ横架材を用いた住宅完成までの各工程における見学会の開催
- 松くい虫等被害総合対策事業（農林水産部県産材活用課） 106,810
松くい虫による被害の総合的な対策を実施し、森林資源の保全を図ります。
事業内容 駆除事業：伐倒駆除（3,130m³） 樹種転換（8ha）
予防事業：樹幹注入（2,130m³） 薬剤散布（789ha）

がんばる海業

⑨ 「ふくいの水産振興戦略」策定事業（農林水産部水産課）	900
原油価格の高騰や消費の減少など、水産業を取り巻く情勢が大きく変化する中、漁業者や流通関係者、学識経験者等の意見を踏まえて、現状と課題を分析し、時代の変化に的確に対応する「ふくいの水産振興戦略」を策定します。	
⑩ 省エネルギー操業転換推進事業（農林水産部水産課）再掲（P12）	20,419
水産業燃油高騰対策等緊急経営支援資金（農林水産部水産課）	5,334
	<債務負担行為>
	<14,088>
燃料費高騰等により漁業経営に影響のある県内漁業者に対して、無利子の長期運転資金を融資します。	
融 資 枠 2億円	
融資対象者 県内漁業者で国の無利子融資を受ける者	
融 資 条 件 融資限度額500万円 融資期間 5年以内（1年据置）	
資 金 使 途 漁業者が用いる船の燃料代など	
融 資 利 率 無利子（基準金利2.85%に対して県（2.35%）（市町0.5%）が利子補給）	
融 資 機 関 福井県信用漁業協同組合連合会	
実 施 期 間 平成22年3月31日まで	
⑪ 「若狭のサバ復活」推進事業（農林水産部水産課）	6,795
これまでではほとんど活用されてこなかった小型のサバに着目し、加工品での活用を試みるとともに、蓄養し大きくしたサバの新たな加工品や料理の提供、鯖街道でのキャンペーンを実施し、若狭のサバの地域ブランド化を推進します。	
事業内容 蓄養サバの活用	
県内4箇所の養殖業者により脂がのったサバを育成	
地元の「サバ屋」におけるサバ料理の提供	
鯖街道等でサバキャンペーンを実施	
小型のサバの加工品開発支援	
⑫ 「若狭ふぐ」ブランド化支援事業（農林水産部水産課）	2,100
若狭ふぐの県内外での販売促進活動を支援し、ブランド化を推進します。	
事業内容 「若狭ふぐの宿」の認定	
身欠きふぐ（ ）を用いて嶺北でのふぐ取扱店の拡大	
生産者の顔の見える商品づくり（写真入りシール添付等）	
（ ）内臓など毒のある部分を除いたふぐ	
⑬ 「おさかな直販市」の開催（農林水産部水産課）再掲（P7）	2,004
越前・若狭のさかな販売力強化支援事業（農林水産部水産課）	10,615
鮮魚から加工品まで県産水産物の販売力強化と販路拡大を図ります。	
事業内容 新鮮な地魚の県内流通量を増加させるため流通体制の整備支援	
補助率 県1/2（実施主体1/2）	
アジ、サワラ等の低価格魚を活用した新たな水産加工品開発の支援	
補助率 県1/2（実施主体1/2）	
へしこ、若狭ふぐの消費拡大を図るPR活動の実施	

3 元 気 な 県 土

(8) 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

高速交通ネットワークの整備促進	予 算 額 (単位：千円)
北陸新幹線建設促進事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 平成20年12月16日の政府・与党の合意事項に基づき、平成21年のできる限り早い段階での認可、着工の実現、金沢・福井間および敦賀駅部の早期完成を目指すとともに、福井・敦賀間および北陸新幹線全線の早期整備を図ります。	29,992
中部縦貫自動車道整備事業(公共) (土木部道路建設課、高規格道路推進課) 国直轄事業により整備を進めている中部縦貫自動車道永平寺大野道路の早期全線整備に向け、国からの受託による用地取得等を進めるとともに、大野・勝山間の工事等に対し費用負担します。	2,391,380
舞鶴若狭自動車道整備推進事業 (土木部高規格道路推進課) 舞鶴若狭自動車道(小浜西～敦賀間)の早期全線整備に向け、中日本高速道路(株)からの受託による用地取得等を進めます。	21,800
新幹線時代を迎えるまちづくり	
福井駅周辺土地区画整理支援事業 (土木部都市計画課) 活力と魅力のある県都の玄関口を整備するため、福井市が施行する福井駅周辺土地区画整理事業における県道相当部分の整備に対して補助を行います。 補助率 県1/6 (国1/2 市1/3) 福井駅西口駅前広場拡張部分 県1/4 (国1/2 市1/4)	5,000
福井駅付近連続立体交差事業(公共) (土木部都市計画課) 福井駅周辺一体の均衡ある発展を図るため、福井市の中心市街地を東西に分断している鉄道の高架化事業を行います。	62,352
航空事業者誘致促進事業 (部局連携：総合政策部総合交通課、土木部港湾空港課) 福井空港に新たに事業所を開設し、空港を拠点に事業を行う航空事業者に対して支援し、空港の利活用を促進します。 支援期間 事業所開設後3年間 支援内容 空港間の機体回送経費の助成(1社100万円/年を上限) 空港の着陸料、停留料の減免	2,000

モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

カー・セーブ推進事業（総合政策部総合交通課）	18,835
市町や関係機関と連携し、公共交通機関や自転車の利用の促進により、過度なクルマ利用から公共交通機関等への移動手段の転換（カー・セーブ）を図ります。	
事業内容 カー・セーブデーの拡大（第2、第4金曜日から毎週金曜日に拡大） 公共交通機関の設備整備（パークアンドライド駐車場）等への支援	
えちぜん鉄道高架化支援事業（総合政策部総合交通課）	113,748
県と沿線市町の合意に基づき、えちぜん鉄道の負担する経費に対して支援し、えちぜん鉄道の福井駅への高架乗り入れを進めます。	
事業内容 現車両基地施設の撤去 連続立体交差事業に係る鉄道事業者負担金	
補助率 県2/3（市町1/3）	
えちぜん鉄道基盤整備支援事業（総合政策部総合交通課）	331,187
県と沿線市町との合意に基づき、えちぜん鉄道が実施する設備投資に要する経費に対して支援します。	
事業内容 路盤の改良、枕木コンクリート化、継電連動装置の改良等	
補助率 県2/3（国1/3）	
福武線設備更新特別支援事業（総合政策部総合交通課）	212,000
福井鉄道福武線協議会で取りまとめた再建方向に基づき、福井鉄道が行う設備の改善等に要する経費に対して支援し、福井鉄道福武線の安全確保を図ります。	
事業内容 新駅設置（西武生駅～家久駅間）、路盤の改良、レール・ポイントの交換など	
補助率 県2/3（国1/3）	
高校生バス通学利便向上事業（総合政策部総合交通課）	126
登校時の路線バスを雨天時等に増発し、バス通学の利便性を向上させます。	
実施主体 京福バス	
実施内容 羽水高校線 福井駅前発を登校時に1便増便	
㊦ 公共交通の利便性向上（公共）（土木部道路保全課） 再掲（P8）	100,000

社会資本整備の効率化と共動による維持管理

㊦ 橋梁長寿命化保全対策の前倒し（公共）（土木部道路保全課） 再掲（P8）	350,000
㊦ 安全・安心を守る道路、河川事業等の前倒し（公共）（土木部） 再掲（P8）	307,000
「川守」「道守」推進事業（土木部河川課、道路保全課、都市整備課）	17,760
地域住民や企業等民間団体との共動により河川の環境整備や道路の維持管理を行う「川守」「道守」活動をさらに広めるとともに、住民が河川に親しめる環境づくりを進めます。	
事業内容 地域団体等による河川敷の草刈活動への補助 地域住民や民間団体との共動による維持管理等の実施（ゼロ予算） 地域住民による河川、道路の危険箇所等に関する情報提供協力 河川敷や歩道内の清掃、花の植栽活動等 河川内浚渫を地域の川守活動と併せてモデル実施（公共） 足羽川激特事業工事用道路を遊歩道として活用整備（公共）	

敦賀港、福井港の利用促進

敦賀港鞠山南ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計）（土木部港湾空港課）	1,951,000
20年度に一部供用を開始した多目的国際ターミナルふ頭用地の21年度完成を図るとともに、大型コンテナ船に対応した荷役機械の整備を行います。	
事業内容 21年度 ふ頭用地整備工（舗装、道路等） 荷役機械製作（ガントリークレーン）1基（～22年度）	
敦賀港定期コンテナ航路安定化事業（産業労働部企業誘致課）	5,000
敦賀港に新たに就航する船会社に対して、港湾施設使用料の一部を1年間補助し、定期コンテナ航路の誘致、安定運営を図ります。	
補助額 1寄港当たり15万円	
負担割合 県1/3（敦賀市1/3 敦賀港貿易振興会1/3）	
敦賀港コンテナ貨物集荷事業（産業労働部企業誘致課）	15,000
一定の利用量を超える大口荷主企業および物流事業者に対して、実績に応じた補助を行い、敦賀港の定期コンテナ航路の拡充・安定を図ります。	
補助額 大口荷主 300TEU/年（県外企業500TEU/年）超分に 対し1万円/1TEU（限度額500万円/年）	
物流事業者 敦賀港利用増加貨物100TEU/年以上の場合、利用増 加分に対し1万円/1TEU（限度額200万円/年）	
負担割合 県1/2（敦賀市1/2）	
福井港貨物集荷事業（産業労働部企業誘致課）	1,200
福井港を利用して外国貿易を行う企業に対して、利用実績に応じた補助を行い、福井港の外貿貨物船の入港をさらに増やします。	
補助額 1回当たり貨物量が100t以上の利用に対し、10万円/回 （限度額30万円/年）	
負担割合 県1/2 福井市1/4 坂井市1/4	

4 元気な県政

(1 0) 夢と誇りのふるさとづくり

「理想県」福井を全国に	予 算 額 (単位：千円)
<p>④ ふくいの魅力発信事業 (総合政策部政策推進課) 全国での福井の認知度を上げるため、宣伝効果の高い首都圏を中心に、「越前がに」「恐竜」「学力・体力日本一」に重点を置き、ふくいブランドを売り込みます。 事業内容 首都圏の百貨店での「越前がにフェア」の開催 大手進学塾等との連携による「恐竜」「学力・体力日本一」のPR 幕末に活躍した福井ゆかりの偉人に関する講演会など</p>	31,791
<p>④ ふくい“五育”の展開 (部局連携：総合政策部政策推進課、教育庁教育政策課) 日本一の学力・体力を生み出した本県教育の伝統と5つの育(知育・徳育・体育・才育・食育)を全国に広めます。</p>	-
<p>④ 恐竜渓谷(ダイノソーバレー)構想推進事業 (部局連携：教育庁文化課、総合政策部政策推進課、産業労働部観光振興課、土木部道路建設課) 再掲(P9)</p>	197,410
<p>恐竜ブランド発信事業 (教育庁文化課) 再掲(P19)</p>	32,480
<p>④ ミュージアム・アップバリュー制度の創設 (総合政策部政策推進課、教育庁文化課) 再掲(P19)</p>	-
<p>④ ドイツハールブルク郡・ヴィンゼン市との友好提携10周年記念事業 (産業労働部国際・マーケット戦略課) ドイツハールブルク郡・ヴィンゼン市との友好協定締結10周年を契機に、相互に友好代表団を派遣し、友好交流を一層深めます。</p>	4,581
<p>④ ふるさと集落総合支援事業 (部局連携：総務部市町村課、総合政策部政策推進課、総合交通課、安全環境部環境政策課、健康福祉部長寿福祉課、農林水産部農林水産振興課、販売開拓課) 中山間地域の高齢化が進んだ集落の住民が安心して暮らせる環境づくりを進めるため、集落維持・活性化に向けた市町の取組みを支援します。 事業内容 住民の取組みをサポートする集落支援員の導入促進 市町事業に対する補助率のかさ上げ(農作物への鳥獣害を防止するための電気柵等の整備やバスの試行運転等) 県事業の優先採択(相乗りの促進、小口農産物を直売所で販売するために集荷する人材の派遣等)</p>	3,000
<p>ジェロントロジーや希望学を活用した政策の推進 (総合政策部政策推進課) ジェロントロジー(総合長寿学)や希望学の成果を活かし、県民の「暮らしの質」を向上させる政策を推進します。 事業内容 高齢化が進んだ集落への総合支援(再掲：ふるさと集落総合支援事業) 高齢者の運転能力と運転免許自主返納、子どもたちの将来への希望等に関する実地調査 ジェロントロジー 高齢者や高齢社会のさまざまな課題の解決を目指す学問 希望学 希望と社会との関係を歴史や社会調査から研究する学問</p>	-

「ふるさと貢献」の推進

- ⑧ ふるさと納税寄付金活用事業（総務部財務企画課、男女参画・県民活動課） 21,273

ふるさと納税等による寄付金（平成20年12月末 21,273千円）を活用し、寄付者や県民が「ふるさと福井」を想う気持ちを持ち続けられるよう、ふるさとの良さを実感できる事業を行います。

（単位：千円）

寄付金活用予定事業	寄付金活用額
親子が安心できる、子どもの放課後の活動場所を拡充する事業	4,000
全国での活躍を目指して、部活動に励む高校生を応援する事業	5,000
山登り、船乗り体験、農業体験を通じて、心豊かな子どもたちを育てる事業	7,000
第60回全国植樹祭の開催を契機に、ふるさとを花と緑でいっぱいにする事業	4,273
福井ゆかりの作家の作品を購入し、ふるさと文学コーナーを充実する事業	1,000

「ふくい帰住」政策

- ⑧ ふるさと帰住促進事業 243,064
（部局連携：産業労働部労働政策課、農林水産部農林水産振興課、農業技術経営課、土木部建築住宅課、教育庁高校教育課）

21年度を「ふるさと帰住元年」と位置付け、21年度から23年度までの3年間で3,000人を目標に、ふくいへの帰住を促進します。

事業内容 「ふるさと帰住センター」を設置し誘致体制を強化

⑧東京、大阪に加えて、名古屋、金沢に拠点を設置

就職先開拓、住居提供など受入体制の強化

⑧就職求人開拓員を設置しU・Iターン希望者のニーズに対応

（ふるさと雇用再生特別基金を活用）

⑧「優良空き家活用システム」の創設によるゆとり住宅の提供

（ふるさと雇用再生特別基金を活用）

⑧県立学校に「ふるさと帰住子女枠」を新設

学生・社会人のUターン就職の促進

⑧無料のUターンバスを運行（別掲）

⑧社会人Uターン就職面接会の開催（東京、⑧大阪、⑧名古屋）

⑧福井版就職ナビゲーションによる就職先情報の提供

福井での暮らしの体験・交流の推進

⑧「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業（再掲）

ふるさと福井で就農

⑧新規就農者確保対策事業（再掲）

- ⑧ 戻ろう ふくい Uターンバス運行事業（産業労働部労働政策課） 3,755

本県での就職説明会等の開催に合わせて、都市圏から本県への「Uターンバス」を運行し、本県出身学生のUターン就職を促進します。

実施方法 東京、名古屋、大阪、京都からUターンバスを運行

実施回数 20年度 1回（3月に各地から各1台運行）（2月補正 1,433千円）

21年度 2回（ゴールデンウィーク前、年末に各地から各2台運行）

「一人ひとりがエコライフ」

〔 新環境基本計画に基づく主な施策は、「新たな計画（環境）の実行」で記載 〕

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部廃棄物対策課）	4,161,635
「敦賀市民間最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画」に基づき、敦賀市内の民間管理型最終処分場の抜本対策工事を行い、浸出水の流出防止と処分場の早期安定化を図ります。	
事業期間	19年度～24年度
事業内容	抜本対策工事 （遮水壁工事、キャッピング工事、水処理施設工事、浄化促進設備工事） 周辺モニタリング調査 浸出水処理施設維持管理等
財源内訳	国（交付税措置を含む）：県：敦賀市等 概ね4：4：2

「ふくいランドスケープ構想」

⑧ 美しい福井の景観づくり推進事業（土木部都市計画課、建築住宅課）	6,257
自然や歴史、暮らしが織りなすふるさと景観を守り、伝えていくため、住民が保全活動などを行っている百景の選定を進めるとともに、景観を活かした地域づくりを行う市町や住民の活動を支援します。また、景観を損なう要因となる屋外広告物の規制等を見直します。	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ⑧福井県景観づくり懇談会（仮称）の開催 ⑧景観資源調査を行う市町への支援 ⑧地域住民が市町と共働して行う先駆的なモデルとなる景観づくり活動を支援 ⑧屋外広告物条例改正、優良な景観創出のための屋外広告物ガイドラインの策定 市町連携によるゆとり住環境を創出する宅地開発を推進（ゼロ予算）
福井の伝統的民家普及促進事業（土木部営繕課）	38,850
伝統的民家保存活用推進条例に基づき福井の伝統的民家を継承していくため、新築・改修に対する補助を行うとともに、伝統技能者の養成を図るなどの施策を実施します。	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的民家の新築・改修に対する補助 補助率 新築 市町補助額の1/2以内 （補助限度額80万円/戸） 改修 市町補助額の1/2以内（対象経費の1/4以内） （補助限度額150万円/戸） 福井の伝統的民家の認定 ふくい棟梁講座開催への支援
福井の歴史的建造物保存促進事業（土木部営繕課）	6,127
市町がまちづくりに活用するために行う歴史的建造物の外観・構造の保存改修または建物所有者への改修補助に対し支援します。	
補助率	<ul style="list-style-type: none"> 所有者 市町 対象経費の1/4以内 （補助限度額150万円/戸） 個人・法人 市町補助額の1/2以内（対象経費の1/4以内） （補助限度額150万円/戸）

行 財 政 構 造 改 革

県政のレベルアップ

予 算 額
(単位：千円)

<p>⑧ 全国型市場公募債の発行 (総務部財務企画課)</p> <p>全国型市場公募債()を発行し、資金調達方法および調達先の多様化、資金調達の安定化を図ります。</p> <p>全国の投資家を対象に募集する地方債</p>	-
<p>公的資金の繰上償還 (総務部財務企画課)</p> <p>国の臨時特例措置(19年度～21年度)に基づき、現在の低金利環境を活かして新たに借り入れた資金で高金利の県債を期限前に償還することにより、47百万円の金利負担軽減を図ります。</p>	-
<p>⑨ 福井県地方税滞納整理機構運営事業 (総務部税務課)</p> <p>県と17市町が参加する福井県地方税滞納整理機構を設立し、税の滞納整理を強力に推進します。</p>	5,508
<p>市町振興プロジェクト支援事業 (総務部市町村課)</p> <p>県と市町が一体となって、地域の課題の解決や魅力ある地域資源の活用を進め、全国に情報発信できる地域づくりを目指します。</p> <p>事業内容 市町振興プロジェクト補助金</p> <p>補助率 1/2 (限度額 1市町あたり3年間、3,000万円)</p> <p>市町振興資金貸付金の低利融資(貸付枠 2億円/年)</p>	150,000
<p>市町村合併支援事業(市町村合併特別交付金) (総務部市町村課)</p> <p>合併市町が市町建設計画に基づき実施するまちづくり事業に対して合併特別交付金を交付し、合併後の一体的なまちづくりを支援します。</p> <p>事業期間 16年度～22年度</p> <p>交付期間 合併年度およびこれに続く5年度以内(交付限度額を均等割りで交付)</p> <p>総交付額 10市町で58億円(交付限度額は合併関係市町数に応じ5～7億円)</p>	1,040,000